ソフトウェア仮勘定	728,750,660	長期預り寄附金（注１）	179,477,987
無形固定資産合計	3,595,152,886	引当金	
３投資その他の資産		退職給付引当金	939,944,800
投資有価証券	114,926,863	保証債務損失引当金	36,185,295
関係会社株式	76,041,720,032		976,130,095
長期前払費用	456,757,143	固定負債合計	6,878,443,784
破産更生債権等	192,958,235	負債合計	27,269,780,968
貸倒引当金	△192,958,235	純資産の部	
	0	Ⅰ資本金	
敷金・保証金	898,387,400	政府出資金	119,995,691,983
退職給付引当金見返（注１）	678,026,276	資本金合計	119,995,691,983
投資その他の資産合計	78,189,817,714	Ⅱ資本剰余金	
固定資産合計	86,869,740,419	資本剰余金	605,258,956
		その他行政コスト累計額（注１）	△36,620,245,935
		減価償却相当累計額（△）	△4,078,344,066
		減損損失相当累計額（△）	△91,000
		除売却差額相当累計額（△）	△5,087,983,416
		関係会社株式損益相当累計額（注２）	△27,453,827,453
		民間出えん金（注１）	920,995,365
		資本剰余金合計	△35,093,991,614
		Ⅲ繰越欠損金	
		繰越欠損金合計	△942,207,111
		Ⅳ評価・換算差額等	
		関係会社株式評価差額金	899,752,392
		評価・換算差額合計	899,752,392
		純資産合計	84,859,245,650
資　産　合　計	112,129,026,618	負債・純資産合計	112,129,026,618

（注１）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

（注２）「独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令」第９条の３の会計処理に基づき、損益計算書に計上しない損益相当額を計上する勘定科目であります。

行　政　コ　ス　ト　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

項　目	金　額	
Ⅰ損益計算書上の費用		
デジタル基盤業務費	4,318,452,751	
デジタル人材育成業務費	724,175,250	
サイバーセキュリティ業務費	8,290,898,102	
債務保証業務費	1,270	
情報処理技術者試験業務費	5,962,205,360	
一般管理費	3,312,691,822	
臨時損失	126	
法人税、住民税及び事業税	7,210,000	
法人税等調整額	84,335,176	
損益計算書上の費用合計		22,699,969,857
Ⅱその他行政コスト		
減価償却相当額（注１）	270,691,932	
除売却差額相当額（注１）	2	
関係会社株式損益相当額（注２）	27,453,827,453	
その他行政コスト合計		27,724,519,387
Ⅲ行政コスト		50,424,489,244

（注１）独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

（注２）「独立行政法人情報処理推進機構の業務運営、財務及び会計並びに人事管理に関する命令」第９条の３の会計処理に基づき、損益計算書に計上しない損益相当額を計上する勘定科目であります。

損　益　計　算　書

（令和７年４月１日～令和８年３月31日）　（単位：円）

科　目	金　額	
経常費用		
業務費		
外部委託費		
開発費	391,987,475	
調査費	725,303,429	
普及費	527,630,036	
その他	228,346,589	1,873,267,529
人件費		
研究員手当	807,360,929	
非常勤研究員手当	401,217,989	
給与手当	2,203,727,068	
賞与	419,085,548	
賞与引当金繰入額	264,083,790	
退職給付費用	24,951,192	
派遣職員手当	694,069,330	
その他	435,617,817	5,250,113,663